

論文の内容の要旨

論文題目 **Liberal Dictators and the Politics of Democratization**

(資源と民主化の政治学)

氏名 田中世紀

自由で公正な選挙を実施することは独裁者にとって選挙での敗北、失脚というリスクが伴う。にもかかわらず、独裁者は自由で公正な選挙を実施する場合がある。今日、世界中のあらゆる独裁国家で選挙が実施されているが、そうした選挙の多くが独裁者に有利なように不正操作されたものである。これに対し、過去50年の間、自由で公正な競争選挙も数多く行われてきた。なぜこのように、ある独裁政権と見なされる国の為政者は競争選挙を実施し、他の独裁者は不正選挙を実施するのだろうか。

この問いに対し、先行研究は三つの観点から取り組んできた。第一に、「民主化の波」と呼ばれる議論である。何らかのきっかけにより多くの国がドミノ的に民主化するというこの仮説は第三の波が起こった1970年代に流行したが、その後、民主化の停滞と条件化の失敗により下火になっていった。第二に、1990年代以降に興隆した「中途半端な民主主義」論がある。しかし、多くの独裁政権が民主制の特徴をも持ちあわせると主張した「中途半端な民主主義」論も、競争選挙の概念化に終始し、なぜある国は競争選挙を実施し、他の国は実施しないのかという条件の特定作業に成功しているとはいえない。最後に、富の分配に着目する議論がある。これは古くは経済成長、現在では経済不平等を媒介変数として税制と民主化を結びつける研究群である。しかし、かつての西欧諸

国とは異なり、近年の途上国は、税制に頼らずとも、資源の収奪と先進国からの援助の流入により国家財政が確保可能であり、かつての民主化と20世紀後半の民主化をパラレルに捉えることはできない。これに対し、近年、この途上国の財政源の変化に着目して、資源が豊富に存在する国は民主化の可能性が低いという「資源の呪い」論が、競争選挙の条件を説明する有力な仮説として登場してきた。

本博士論文はこの「資源の呪い」論へのアンチテーゼとして位置づけられる。より具体的に言えば、本博士論文は、資源（天然資源と援助）というマクロな変数に、既存研究が考慮してこなかった「政治的保証＝選挙後のプロスペクト」というよりミクロな視点を接合させることで、「資源の呪い」論とは異なる仮説を導きだし、いつ、どこで競争選挙が実施されるのかをより精緻に分析していくものである。

これまでの多くの政治理論は、為政者は政権の維持を最優先目標とする、という前提に立ってきた。あえて平易な言い方をすれば、あらゆる為政者は政権の座にしがみつこうとする傾向にあると考えてきたのである。とりわけ今日の国際社会では、国際法のグローバル化によって、独裁者は国際裁判の脅威にも晒されており、簡単には政権（＝為政者の免責特権）を放棄することはできない状況がうまれている。このような状況で政権喪失の可能性のある競争選挙を実施することは、独裁者にとって自殺行為でしかない。

しかしながら、独裁者の中には、逆説的に、競争選挙を実施することが選挙後の政権維持確率を高めることに繋がるため、競争選挙を実施するインセンティブが高い独裁者が存在する。換言すれば、選挙後の「政治的保証」が担保されている場合に、独裁者は不正選挙ではなく競争選挙を実施しやすくなる状況が生まれるのである。とはいえ、豊かな資源を持つ国の独裁者は市民を抑圧するか懐柔し続けるだけの資源を持っているため、不正選挙を続けても政権の維持が可能であり、こうした状況に直面する可能性は低い。また、資源の乏しい国の独裁者は競争選挙で勝利するだけの資源を持たないので、政権を維持するためにはクーデターのリスクを負いつつ、無理矢理にでも不正選挙を実施し続けるほかない。

これに対し、豊かではないが貧しくもない資源を有する国の独裁者は、権威主義体制を安定して維持できるだけの資源は有していないが、その資源を競争選挙での勝利を目指して動員することが可能であるため、不正選挙を続けることで市民の不満を高めるよりも競争選挙を実施する方が政権維持確率が高まる場合がある。換言すれば、このカテゴリーに位置する独裁者（資源による歳入がGDP比5.8 から19.8%）が最も競争選挙後の「政治的保証」が得られやすく、競争選挙を実施しやすいと考えられるのである（資源と民主化の逆U字仮説）。

この仮説を検証するために本博士論文は、計量分析と二つの異なる事例分析の三つのステップを用いる。まず事例分析では比較事例分析を行うことで、よりマクロな視点から本仮説が他の対抗仮説と比較して有効な説明力を有しているのかを分析する。これに加えて、過程追跡分析を行うことで、本仮説の想定する因果関係が現実に存在するかどうかを判断する。続いて、計量分析では、独自のデータセットを使って仮説の一般的な妥当性を検証するが、因果関係を特定するために操作変数法を用いる。

本論文の意義は以下の三点にまとめられる。第一に、マクロな資源とミクロな政治的保証という二つの変数を結びつけ、独裁者の制約条件を整理することで、民主化の条件についてより体系的な理解を提供する。第二に、民主化プロセスを、政権交代を伴う民主化と政権交代を伴わない民主化に分類することで、民主化論に新たな分析枠組みを示す。とりわけ独裁政権下の競争選挙という政権交代を伴わない民主化は、直感に反し政治的安定と民主化の促進が担保されると主張する。第三に、「資源の呪い」論のアンチテーゼとして、資源の豊かさは必ずしも民主化に悪影響を与えるわけではなく、民主化にはある程度の資源の豊かさは必要であると主張する。

最後に、本博士論文の構成は以下の通りである。第1章では、独裁国家における選挙、民主化の現状を描写することで、本論文の問いを提示する。第2章では、先行研究を整理することで「資源と民主化の逆U字仮説」を提示する。ここではこの仮説がさらに空間仮説と時間仮説に分類される。付録においては、中央アフリカ3カ国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン）の事例を用いて本博士論文の理論モデルを例証する。第3章と第4章では、1次資料、2次資料、インタビューに基づいて、質的な仮説の検証を行う。第3章は比較事例分析、第4章は過程追跡分析を行うが、事例には資源が豊かな国としてスーダン、貧しい国としてジンバブエ、比較的豊かな国としてガーナの中央アフリカ3カ国を取り上げる。「資源の呪い」論通り、スーダンでは民主化が進んでいない一方、「資源の呪い」論に反し、資源の貧しいジンバブエで民主化が進まず、比較的豊かなガーナで競争選挙が実施され民主化が進んだのはなぜかを、資源の流れを追うことで分析する。第5章では計量分析を用いて仮説の検証を行う。分析には1960年から2004年の時系列国別データを用い、資源と民主化の逆U字が存在することを示す。

第6章では、競争選挙の実施が果たして独裁者に「政治的保証」を提供しているのかを検証するために、競争選挙後、独裁者はどのような政治生命を辿るのかについて追跡調査を行う。第7章は、結論をまとめるとともに、本論文の議論をより一般化することで、昨今の中東、北アフリカでの民主化の動きについて言及する。